

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA , INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 杉原茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,617,772	1,590,378	3,119,656
経常利益 (千円)	63,628	51,855	93,326
四半期(当期)純利益 (千円)	35,098	26,673	33,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,205	39,749	45,233
純資産額 (千円)	3,822,719	3,829,176	3,826,733
総資産額 (千円)	4,935,918	5,020,139	4,960,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.41	7.15	9.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.4	76.2	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,106	40,587	11,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,215	24,905	10,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,918	37,155	39,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,043,542	2,124,294	2,095,493

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.35	14.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国や欧州、中国などの好景気を受け、円安・株高基調の継続による緩やかな景気回復が続き一部企業で業績が回復しましたが、平成26年4月からの消費税増税や先行する物価上昇に伴う個人消費低迷の長期化などの下振れ懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループの事業領域であります出版業界も、読者の活字離れなどにより、長年の業績低迷から抜け出せない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める(株)中央経済社の出版活動は、会社法改正に係る書籍の早期刊行や大学向け新テキストシリーズの刊行などにより、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,590百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益38百万円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比18.5%減）、四半期純利益26百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

(株)中央経済社は、読者に必要とされるコンテンツの開発、読者ニーズを満たす編集力の向上、返品問題への対応を軸に出版活動を行ってまいりました。

会計分野では、構想から刊行まで3年余りかかった大部な『戦後企業会計史』が好評を博しました。また、税法分野では、税制改正のあった相続税の書籍開発に力を注ぎ、法律分野では、『「会社法」法令集<第11版>』、『監査等委員会設置会社の実務』を早期に刊行いたしました。経営・経済分野では、新テキストシリーズとして<ベーシック+>シリーズを企画し、第1弾として『経営学入門』をはじめ5点を刊行いたしました。資格試験分野では、『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』、『中小企業診断士1次試験7科目速習テキスト』、『経営学検定試験公式テキスト』が好調でした。さらに、企業実務分野では、『マイナンバー制度で企業実務はこう変わる』、『NRI流 変革実現力』などが好評でした。

なお、前期の連結収益を下支えした子会社の(株)シーオーターでは売上が減少したことにより、減収減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,507百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する一方、いくつかの新規顧客を開拓しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加67百万円並びにその他(建設仮勘定)の増加26百万円等によるものであります。

(負債)

負債は1,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加30百万円並びに未払法人税等の増加10百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は3,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40百万円(前年同四半期は48百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55百万円、たな卸資産の減少額18百万円及び仕入債務の増加額30百万円があったものの、売上債権の増加額67百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は24百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の減少25百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
Black Clover合同会社	東京都港区六本木6-2-31	261	5.93
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブリーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	178	4.07
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	86	1.98
計		2,333	53.05

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。
2 株式会社プランニングセンター(平成27年3月31日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 287,800普通株式 (相互保有株式) 380,000普通株式		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,721	1,443,097
金銭の信託	699,755	699,829
受取手形及び売掛金	987,776	1,055,616
有価証券	138,492	152,258
商品及び製品	427,327	415,603
仕掛品	63,902	59,851
原材料及び貯蔵品	8,090	5,718
その他	120,525	102,141
貸倒引当金	1,433	1,514
流動資産合計	3,891,157	3,932,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,572	54,637
土地	523,481	523,481
その他（純額）	10,081	36,452
有形固定資産合計	590,135	614,572
無形固定資産		
のれん	78,006	68,255
その他	78,763	70,220
無形固定資産合計	156,769	138,476
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	169,088
繰延税金資産	89,904	77,748
事業保険積立金	44,537	46,457
その他	29,450	41,207
貸倒引当金	585	13
投資その他の資産合計	322,096	334,488
固定資産合計	1,069,001	1,087,537
資産合計	4,960,159	5,020,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,726	537,313
未払法人税等	12,973	23,105
返品調整引当金	67,496	68,890
賞与引当金	47,650	47,197
その他	209,721	217,800
流動負債合計	844,567	894,306
固定負債		
退職給付に係る負債	274,008	281,807
その他	14,850	14,850
固定負債合計	288,858	296,657
負債合計	1,133,425	1,190,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,509,091	3,498,458
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,796,382	3,785,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,293	41,342
その他の包括利益累計額合計	28,293	41,342
少数株主持分	2,056	2,083
純資産合計	3,826,733	3,829,176
負債純資産合計	4,960,159	5,020,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,617,772	1,590,378
売上原価	1,059,860	1,063,638
売上総利益	557,911	526,740
返品調整引当金戻入額	3,687	-
返品調整引当金繰入額	-	1,394
差引売上総利益	561,598	525,346
販売費及び一般管理費	510,777	486,497
営業利益	50,821	38,848
営業外収益		
受取利息	1,749	1,448
受取配当金	1,100	2,890
受取地代家賃	6,044	5,676
投資有価証券評価損戻入益	65	-
業務受託料	1,619	-
その他	2,228	2,991
営業外収益合計	12,807	13,007
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	63,628	51,855
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純利益	63,599	55,855
法人税、住民税及び事業税	15,763	21,790
法人税等調整額	12,695	7,364
法人税等合計	28,459	29,154
少数株主損益調整前四半期純利益	35,139	26,700
少数株主利益	40	26
四半期純利益	35,098	26,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,139	26,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,065	13,049
その他の包括利益合計	6,065	13,049
四半期包括利益	41,205	39,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,164	39,722
少数株主に係る四半期包括利益	40	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,599	55,855
減価償却費	12,054	12,103
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	644	491
賞与引当金の増減額(は減少)	2,013	453
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,876	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,799
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,687	1,394
投資有価証券評価損益(は益)	65	-
受取利息及び受取配当金	2,849	4,338
支払利息	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,000
売上債権の増減額(は増加)	64,197	67,839
たな卸資産の増減額(は増加)	10,855	18,146
仕入債務の増減額(は減少)	14,766	30,586
未払消費税等の増減額(は減少)	4,034	6,898
破産更生債権等の増減額(は増加)	581	581
その他	68,134	4,085
小計	40,783	48,109
利息及び配当金の受取額	2,489	4,523
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	17,834	12,050
法人税等の還付額	8,023	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,106	40,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	2,565	11,997
無形固定資産の取得による支出	8,571	-
投資有価証券の取得による支出	14,946	7,091
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
保険積立金の積立による支出	1,920	1,920
貸付けによる支出	27,900	15,300
貸付金の回収による収入	27,488	32,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,215	24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,740	-
配当金の支払額	37,162	37,155
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,918	37,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,157	28,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,699	2,095,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,542	2,124,294

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	33,532千円	32,232千円
広告宣伝費	48,746	44,335
貸倒引当金繰入額	644	491
役員報酬	60,374	58,319
給料手当	141,257	132,047
賞与	9,745	9,187
賞与引当金繰入額	25,146	25,532
退職給付費用	4,978	5,174
福利厚生費	39,677	39,707
旅費交通費	14,586	14,315
租税公課	6,411	6,428
支払手数料	52,232	45,047
減価償却費	7,997	8,031
のれん償却額	9,750	9,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,372,130千円	1,443,097千円
金銭の信託	699,667 "	699,829 "
その他(預け金)	1,344 "	10,968 "
預入期間が3か月超の定期預金	29,600 "	29,600 "
現金及び現金同等物	2,043,542千円	2,124,294千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,098	26,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,098	26,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月11日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。